

第38期

決算公告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

1. 貸借対照表	頁 1
2. 損益計算書	頁 2
3. 個別注記表	頁 3～6

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,024,078	流動負債	3,557,318
現金及び預金	209,358	買掛金	1,309,456
受取手形	70,365	未払金	111,241
売掛金	4,113,036	リース債務	28,907
商品	841,948	未払法人税等	382,370
仕掛品	93,857	未払費用	437,357
貯蔵品	878	未払消費税等	213,213
未収入金	117,107	前受金	451,969
前払費用	302,051	預り金	90,069
関係会社短期貸付金	4,365,728	短期預り保証金	64
その他の流動資産	13,526	賞与引当金	518,776
貸倒引当金	△103,781	受注損失引当金	13,892
固定資産	3,874,377	固定負債	1,424,628
有形固定資産	962,110	リース債務	4,203
建物	123,631	退職給付引当金	849,360
構築物	4,326	資産除去債務	31,064
車両運搬具	340	長期未払金	540,000
工具器具備品	801,889		
リース資産	29,256		
建設仮勘定	2,667		
無形固定資産	1,624,494	負債合計	4,981,946
ソフトウェア	918,971	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定のれん	572,953	株主資本	8,916,368
リース資産	98	資本金	1,234,600
顧客関連資産	132,310	資本剰余金	1,124,600
電話加入権	160	資本準備金	1,124,600
投資その他の資産	1,287,772	利益剰余金	6,557,168
投資有価証券	22,033	利益準備金	68,200
関係会社株式	419,895	その他利益剰余金	6,488,968
長期前払費用	6,106	別途積立金	1,230,000
繰延税金資産	620,010	繰越利益剰余金	5,258,968
敷金及び保証金	196,613	評価・換算差額等	139
その他の投資等	28,812	その他有価証券評価差額金	139
貸倒引当金	△5,700		
		純資産合計	8,916,508
資産合計	13,898,455	負債及び純資産合計	13,898,455

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	19,601,296
売 上 原 価	13,968,467
売 上 総 利 益	5,632,828
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,846,789
営 業 利 益	1,786,038
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,825
そ の 他 の 営 業 外 収 益	29,943
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	849
そ の 他 の 営 業 外 費 用	441
経 常 利 益	1,931,517
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,586
減 損 損 失	433,688
そ の 他 特 別 損 失	7,998
税 引 前 当 期 純 利 益	1,488,243
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	542,416
法 人 税 等 調 整 額	△ 49,001
当 期 純 利 益	994,827

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

頁 3～7

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しており、当初における見込販売有効期間は3年としている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用している。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,037,045 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,679,816 千円
長期金銭債権	192,420 千円
短期金銭債務	169,222 千円
長期金銭債務	540,000 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	28,751 千円
賞与引当金	158,849 千円
賞与引当金に係る社会保険料	23,941 千円
退職給付引当金	260,074 千円
減価償却超過額	18,141 千円
減損損失	83,296 千円
投資有価証券評価損	4,607 千円
棚卸資産評価損	13,026 千円
資産除去債務	22,231 千円
貸倒引当金	31,777 千円
その他	20,174 千円
繰延税金資産小計	664,871 千円
評価性引当額	△ 44,799 千円
繰延税金資産合計	620,072 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	61 千円
繰延税金負債合計	61 千円
繰延税金資産の純額	620,010 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TIS(株)	被所有 直接 80%	資金の貸付 不動産の賃借	資金の貸付(注1)	19,478,735	関係会社 短期貸付金	4,162,616
				資金の回収	18,416,118		
				利息の受取(注1)	6,717	未収入金	36
				不動産賃借(注2)	213,703	敷金及び保証金	192,420
その他の 関係会社	(株)小松製作所	被所有 直接 20%	ソフトウェアの受 託開発の請負 等	業務委託契約に基 づくソフトウェアの 受託開発及び機器 販売等(注3)	8,133,703 (注4)	売掛金	1,558,913 (注4)

(2) 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	高律科(上海) 情報系統 有限公司	所有 直接 100%	資金の貸付 ソフトウェアの受 託開発の請負 等	資金の貸付(注1)	-	関係会社短期 貸付金(注5)	203,112
				利息の受取(注1)	1,169	未収入金	546

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、期日一括返済としている。

なお、担保は受け入れていない。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注5) 高律科(上海)情報系統有限公司への貸付金に対し、103,781千円の貸倒引当金を計上している。

また、当事業年度においては、10,842千円の貸倒引当金を戻入している。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,238円74銭

1株当たり当期純利益 138円20銭

7. 重要な後発事象に関する注記

データロン株式会社の簡易吸収分割による事業の承継

当社は、2019年4月1日付で、当社100%出資の子会社であるデータロン株式会社（以下、データロン）における全事業を吸収分割により承継した。

これは、2019年1月30日開催の取締役会における決議に基づき、同日付で当社との間で締結した吸収分割契約によるものである。

(1) 会社分割の目的

意思決定機関の統一と制度など社内インフラの統一による事業運営の効率化を図るとともに、当社社員とデータロン社員の技術連携を強化して、ネクスコ向け事業における従来の売り切り型から当社ノウハウを活用したサービス型への転換を図ることを目的としている。

(2) 会社分割の概要

①会社分割の方式

当社を承継会社、データロンを分割会社とする吸収分割である。

②承継する資産、負債の金額

資産 229,943千円 負債 10,746千円

③会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はない。

④効力発生日

2019年4月1日

なお、分割後、データロンは同日付で解散している。

(3) 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として処理する。

8. その他の注記

該当事項なし。